

うなぎ市議会だより

令和5年9月定例会
令和5年11月16日号

No.94



もっと市政を身近に！私たち、議員で自主制作！！
令和5年度 WEB 議会報告会 インターネットで配信します。



議会トピックス

CONTENTS

○令和4年度一般会計決算を審査
附帯意見を付し認定

○クローズアップ！検証
令和3年度一般会計決算認定
時に付した附帯意見に対する
市の対応を検証

昨年に引き続き web 議会報告会を配信します。委員会別の7つの番組形式とし、iPadを駆使し議員自ら撮影から編集を行い制作しています。右側二次元コードから、ぜひご視聴ください。(12月上旬配信予定)



目次

令和5年9月定例会概要	2～5
常任委員会・一般会計決算特別委員会分科会審査概要	6～9
請願・陳情の審査	10
9月定例会一般質問	11～19
ご意見募集します / 編集後記	20

令和4年度一般会計決算額
歳入総額 763 億円
歳出総額 735 億円

会 期	9月4日から10月3日まで（30日間）
議 案	条例案6件、決算認定12件、予算案7件、事件決議案4件、意見書1件 人事案件1件、合計31件を全て可決、認定または適任と決定
一般質問	25人の議員が一般質問を実施 ▶▶▶ 質問要旨はP11から掲載

3 人事行政について

令和4年度上田市職員の新規採用において、多くの内定辞退者が見られた。
上田市の今後の人事行政にも影響を及ぼす可能性があることから、採用試験の実施時期や募集方法についてさらに研究すること。



クローズアップ！検証

令和3年度一般会計決算認定に際し、付した附帯意見に対する市の取組はどうなった？

附帯意見

○内部統制の整備について

令和3年度財政援助団体等監査において指摘された市指定管理施設の管理運営問題では、条例等に抵触する状態が長期に及んでいたことなどから、チェック体制など内部統制が確立されていないことが確認された。
執行機関における内部統制の実効性を高めるため、内部統制の基本方針の策定とその体制整備を計画的に進めること。

○未利用土地の一元管理と利活用の促進について

令和3年度においては未利用土地の調査及び売却等が進められたが、今後も継続して推進する必要があることから、一般会計、特別会計及び土地開発基金等が保有している土地の一元管理と活用方法等について、未利用土地の利活用を促進すること。

○基金の活用について

平成18年の市町村合併以降に一度も取り崩したことがない基金があり、これらは基金本来の目的である事業への活用が十分になされていない状態である。
長期間基金が活用されていないことは、財政運営上の課題であるとともに寄付者の意向にも沿わないことから、長期間活用されていない基金の活用方法について検討すること。

市の取組

内部統制を導入している長野県から講師を招き、具体的なイメージを持って制度導入に向け取り組めるよう、課長級職員向けに研修を実施しました。

保有する土地の一元管理の手法について、庁内で検討を行い、未利用土地の利活用促進として民間等への売却を図りました。（39件、2億円余）

令和5年度当初予算において、これまで取り崩しが行われてこなかった基金のうち、「青少年健全育成基金」及び「スポーツ振興基金」から合計700万円を基金繰入金として予算計上しました。

9月定例会 概要

令和4年度一般会計決算を審査 附帯意見を付し認定

決算

令和4年度一般会計決算を審査

認定

決算審査とは・・・

令和4年度の予算が適切に使われたか審査します。
上田市議会では、一般会計決算特別委員会を設置し、
4つの分科会に分かれて決算審査を行っています。



〔上田市の決算〕



〔一般会計決算特別委員会〕

一般会計決算特別委員会 委員長：西沢 逸郎 副委員長：松尾 卓 委員：議長、監査委員を除く 25名の議員

「一般会計決算特別委員会」審査の流れ

9/4

委員会(全体会)

- ・正副委員長の互選
- ・分科会の設置

9/7
理事会

9/15.19.20.21

【各分科会での質疑】

- ①総務分科会 ②産業環境分科会
- ③教育厚生分科会 ④市民建設分科会
- (※各分科会での決算審査概要は8・9ページに記載)

9/26
理事会

9/29

委員会(全体会)

- ・各分科会の報告
- ・全体質疑
- ・討論・採決

附帯意見を付す

決算を認定した上で、3項目について「附帯意見」を付しました。

附帯意見とは… 議会または委員会において議決された事件に関して、付随的に付けられる意見です。法的拘束力を有するものではありませんが、市は意見を尊重することが求められます。

1 未利用財産の活用について

以下について行財政改革を進め、自主財源を確保し健全な行財政運営を確立すること。

ア 長期保有土地の処分について

長期保有土地については、行政財産及び普通財産について点検等を行い、保有継続、売却処分及び貸し付けなど、市としての方向性を速やかに検討すること。

イ 基金の活用について

長期間活用されていない基金の活用について、厳しい財政運営が続くことから、さらなる基金の活用を推進すること。

2 不納欠損処理及び収入未済額の縮減について

令和4年度から施行された上田市債権管理条例の適切な執行により、回収不能な債権は不納欠損処理を早期に行うなど、さらなる収入未済額の縮減を図ること。

また、雑入における収入未済額の増加についても、関係部署の連携により改善を図ること。

意見書

「1件」の意見書を可決し、
国へ提出しました。

意見書全文はこちら



市議会の重要な役割として地方自治法第99条に基づき、議会での議決を経て、全会一致で国へ意見書を提出しました。

義務教育の一層の充実を求める意見書

国におかれては、義務教育の一層の充実に向け、下記の事項について実施されますよう強く要望します。

記

- 1 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 2 教員業務支援員等の学校業務を支援する支援スタッフを配置する上で必要となる財源を確保すること。
- 3 学校施設の整備に必要な財源を確保すること。

上田市議会議長 佐藤 論 征

意見書とは… 地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のこと。

条例

市民の森スケート場条例廃止など
全6件

可決

◆市民の森スケート場条例廃止

令和6年2月29日をもって市民の森スケート場を廃止するに当たり、条例を廃止するもの。

◆上田市塩田の館条例廃止

令和6年3月31日をもって上田市塩田の館を用途廃止し、普通財産とするため、条例を廃止するもの。

◆上田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中一部改正

個人番号（マイナンバー）の独自利用事務として、生活保護法に準じて行う外国人に対する保護の実施に関する事務を新たに追加するため、所要の改正を行うもの。 他3件

事件決議

箱置第二期工業団地の譲渡処分など
全4件

可決

◆箱置第二期工業団地の譲渡処分（予定価格 5億6,950万円）

◆倒木による物損事故に係る和解

他2件

議案 補正予算 概要

令和5年度一般会計補正予算 第4号、第5号及び第6号を審査

可決



(上田市の予算)



補正予算(第4号)の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 6-7に掲載

長野県生活困窮者価格高騰 特別対策支援金給付事業 71,980 千円

物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税所得割非課税世帯等に対して特別対策支援金を給付する。

・給付額（1世帯あたり）2万円



(事業詳細)

長野県子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 41,620 千円

物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税所得割非課税の子育て世帯等に対して特別給付金を支給する。

・給付額（児童1人あたり）3万円

補正予算(第5号)の主な事業をピックアップ

リフト券購入費助成事業 70,700 千円

原油・原材料価格高騰の影響を受けている観光産業の下支えと冬季の誘客促進を図るため、市内索道事業者が実施するスキー場リフト券の割引事業に対して補助する。(菅平高原・番所ヶ原スキー場)

暮らしを守る公共交通支援事業 16,833 千円

原油価格高騰により燃料費・動力費が大幅に上昇している交通事業者の経営基盤維持のため、長野県と協調して支援を行う。

農業災害総合対策事業補助金 4,183 千円

令和5年7月10日に発生した降ひょう被害による農作物の病虫害防除に対する経費の一部を補助する。

土木管理事業 4,021 千円

市道別荘51号線の倒木による建物物損事故に伴う相手方への賠償金

民間保育所等価格高騰 対策支援事業 11,000 千円

原油・原材料価格の高騰に直面する民間保育所等の安定的な運営を支援するため、光熱費、燃料費等の価格高騰分の一部を補助する。

部活動地域移行事業 118 千円

(仮称) 上田市地域クラブ活動推進協議会を発足して、学校部活動の地域移行の方向性を審議し、令和8年度末までに休日部活動の地域移行を目指す。

補正予算(第6号)の主な事業をピックアップ

公共土木施設災害復旧事業 686,200 千円

令和5年9月に発生した大雨災害により、上田地域、真田地域において被災した道路、河川の復旧に要する費用

農地農業用施設災害復旧事業 77,600 千円

令和5年9月に発生した大雨災害により、上田地域、真田地域において被災した農地、農業用施設の復旧に要する費用

総務委員会

●9月15日・19日、10月3日に開催し、条例案3件、決算認定1件、予算案2件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第5号

問 公共施設等適正管理推進事業債は、集約化・複合化及び長寿命化事業の割合が高いとのことだが、転用、立地適正化及びユニバーサルデザイン化事業などを活用する予定はあるか。

答 市内公共施設の多くは老朽化が進んでいるため、長寿命化事業又は集約化・複合化事業による改築が中心となっているが、(仮称)市民ICT支援センター整備事業では、既存の東庁舎の改修を行うことから、転用事業

を活用している。

市民の森スケート場条例廃止

問 市民の森全体の在り方について、ブランドデザインをつくっていく必要があると考えるが、どうか。

答 豊殿地域には稲倉の棚田やクラインガルテンなどの資源があり、さらに、地域活動も活発であることから、地域の皆さんの知恵を借りながら、計画策定に向けて検討していきたい。



市民の森スケート場
(2019年無料開放時の様子)

産業環境委員会

●9月20日・21日、10月3日に開催し、決算認定3件、予算案4件、事件決議案2件、陳情1件の審査を行いました。

水道事業会計決算認定及び剰余金処分

問 令和4年度に実施した人工衛星を使用した漏水調査について効果はどうか。

答 人工衛星を使用した漏水調査の効果については、丸子・武石地域において、現地調査により実際に漏水が発見された68箇所と、人工衛星により漏水しているとされた117箇所を比較すると11箇所が一致した。漏水発見率は、9.4%であり、当初想定していたものより低い結果となったが、今後、全地域で調査

を実施し改めて効果を検証したい。

箱畳第二期工業団地の取得及び、箱畳第二期工業団地の譲渡処分

問 造成を行った土地について、譲渡処分の対象となる土地の内容はどうか。

答 工業団地については、土地を有効に活用できるのり面も含めて譲渡を行うのが一般的であり、本件も、有効的に利用可能な全ての土地について譲渡するものである。



箱畳第二期工業団地

常任委員会の審査概要

本会議での委員長報告ほか↓





「常任委員会」では、条例や補正予算、事件決議など一般会計決算以外の議案の審査を行いました。

9月4日・15日・19日に開催し、条例案3件、決算認定5件、予算案4件、事件決議案1件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

一般会計補正予算第5号

問

部活動の地域移行に向けた準備を進めるため、地域クラブ活動推進協議会委員報酬が計上されているが、委員の選考基準はどうか。また、協議会の開催予定はどうか。

答

スポーツや文化、芸術団体からの選出のほか、現場で活動している教員やPTA連合会等から保護者を選出することを想定している。また、委員の選定後、協議会は年度内に3回開催することを想定しており、1回目の協議会は11月を目的に開催したいと考えている。

※(注釈)

認知症初期集中支援事業
認知症の症状でお困りの方を対象に、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、医療・介護の専門職で構成されるチームによる支援を行う事業

一般会計補正予算第5号

●9月20日・21日、10月3日に開催し、決算認定2件、予算案2件、事件決議案1件の審査を行いました。

問

U-Jターン就業・創業移住支援事業について、職住近接の視点から、どのように取り組んでいくのか。

答

本事業は、今年度、地域雇用推進課から移住交流推進課に引き継いだものであるが、U-Jターンといった移住支援に関しては、必ず「働く場」と「住まい」とをセットで考えなければならぬため、住宅政策課や地域雇用推進課など関係課と連携しながら、移住者のサポートに努めていきたい。

問

市道敷地内からの倒木による建物破損に対する賠償金について、損害額の取り扱いはどうか。

答

今回、市道敷地内に立っている樹木の倒木により建物に損害を与えたため、市に責任があることから、その賠償金の算定については、相手方からの見積もりに対し、損害保険会社の提示する基準、ルールに沿って査定された金額により、議会での議決を経たのち、相手方と和解をして支払いをする。その後、市が加入する道路賠償責任保険により、同額が市に支払われるものである。

※(注釈)

職住近接
自宅と勤め先の距離が近いこと。通勤にかかる時間を減らすことで、ストレスや疲労を軽減し、プライベートや仕事の時間を充実させる。

介護保険事業特別会計決算認定

問 ※認知症初期集中支援事業の評価はどうか。

答

支援に入った方を医療や介護サービスの利用につなぐことができており、支援チームの役割は十分果たせているものと考えている。しかしながら、訪問対応が90件以上、電話対応が100件以上となる中、対応にあたる人員体制には課題があることから、部内で協議を進めている。

総務分科会

●9月15日・19日に開催しました。

問 上田市役所で働くことについて、移住定住施策と同様に魅力をもPRすることが重要だと考えるが、今後の内定辞退を防ぐための対策はどうか。

答 内定辞退を防ぐための対策については、受験申込み手続において、郵送・持参に加えインターネットによる申込みを導入するなど利便性向上を図っているが、民間を含め人材獲得競争が激化していることから、採用試験の実施時期の前倒しなど有効な手段を研究していきたい。

問 監査委員は、審査意見書の中で、財産活用課が所管する普通財産土地の処分目標が達成され

たことは評価しつつも、他の部局が所管する普通財産土地や行政財産から普通財産に変更した土地とともに、土地開発基金や土地開発公社が所有する土地の二元管理について、昨年度に引き続き検討を求めているが、検討状況と今後の見通しはどうか。

答 土地開発基金や土地開発公社の在り方に係る政策的判断が必要なこと、また多くの予算措置を伴うことから、いつまでに一元管理とするか現時点では示すことはできないが、まずは一般会計、土地開発基金及び土地開発公社が保有する未活用土地の売却など優先して取り組みながら、強い決意を持って一元管理に向けて検討していきたい。

産業環境分科会

●9月20日・21日に開催しました。

問 霊園使用料について相続人不在として2件を債権放棄するところがあるが、いつ発生したものか。また、今後、人口減少等の進展に伴い同様の事案が頻発することが懸念されるが、共同墓地を設置するなど、今後の対応はどうか。

答 債権放棄する2件のうち1件は、平成21年度から令和4年度分まで、もう1件は、平成28年度から令和3年度分までに発生した使用料である。県内でも19市中14市が合葬式墓地を整備済みであり、上田市でも合葬式墓地の整備は、無縁墓の抑制や霊園環境の適正管理の面か

らも効果的であると考えており今後検討していく。

問 有害鳥獣対策事業について、昨年度の被害額はどうか。また、今後の対策はどうか。

答 これに対し、有害鳥獣による被害額は、平成30年度から令和3年度までは3,000万円程度で推移していたが、令和4年度は4,800万円となった。原因としては、豊殿・真田地域において、ニホンジカにより、果樹の若芽が食べられるという被害が増大したためである。対策としては、必要な財源の確保、農センサーの導入や猟友会員を市が非常勤の職員として雇用するというような各種施策を用いて有害鳥獣駆除を推進していく。



「一般会計の決算議案」は特別委員会を設置し、その中に常任委員会を単位とする分科会を設けて審査を行いました。

●9月15日・19日に開催しました。

問 発達相談センターの個別相談件数は、乳幼児に関するものが960件となっており、令和3年度に比べ約300件増えているが、要因は何か。

答 4か月児から就学前児童の相談業務に力を入れる中、健診や子育て支援センターでの見守り等を通じ、個別相談へつなぐ件数が増加したことによるものである。

問 上田城跡整備にかかる古写真デジタル解析業務委託の成果はどうか。また、武者溜り基本計画等策定委託にかかる費用が令和5年度に繰り越

されているが、計画策定業務の進捗はどうか。

古写真のデジタル解析により、櫓については明確な画像として把握できなかったが、武者溜りについては石垣や土塁の形状を確認することができ、武者溜りを整備する上で重要なデータを得ることができたと考えている。また、武者溜り整備基本計画は、当初、令和4年11月から12月にかけて行った発掘調査の結果を反映させ完成させる予定であったが、石垣の基礎等の位置を明確に把握するため、今年度に向け追加調査を実施しているところであり、この調査成果や古写真のデジタル解析の成果も反映させた上で、立体的な武者溜りの整備計画を策定できる目途が立ちつつある。

河川費のスマートシティ化推進事業について、その成果はどうか。

●9月20日・21日に開催しました。

問 河川費のスマートシティ化推進事業について、その成果はどうか。

答 河川実態調査を上田地区で7か所、また、監視カメラ設置を上田地区で2か所、丸子地区で1か所実施した。河川実態調査については、豪雨による被害が発生した主要な河川において、ドローンなどを用いた調査を行い、また、監視カメラ設置については、災害発生の危険性が高い河川や調整池にカメラを設置し、監視体制の強化と災害リスクにかかる情報提供を行った。

問 消防団員の報酬の引き上げや出動手当の導入、無活動団員への対応等行っているが、その成果はどうか。

答 災害の出動人員に関しては、令和3年度は1,694人だったが、翌年度は3,256人となった。災害件数にはそれほど変化がなく、出動人員は多くなっている。また、団員数は、令和元年度が2,063人だったが、令和4年度には1,566人に減っているが、実際に活動できる団員数になるよう精査した結果であり、無活動団員がほぼいない状況になってきていることから、取組の成果が出てきたものと考えている。

消防団員募集



皆さんからの請願・陳情 5 件を審査

請願

請願番号	件名	提出者	委員会での審査結果 (付託委員会)
請願第 2 号	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の速やかな改正に関する請願	滝澤 修一氏 (紹介議員：土屋 勝浩議員)	継続審査 (総務委員会)
請願第 3 号	現行の健康保険証を存続することを求める請願	上田小県民主商工会 会長 橋本 春雄氏 (紹介議員：古市 順子議員)	不採択 (教育厚生委員会)

本会議における討論 ▶ 請願第 3 号

反対討論 (矢島議員)	<p>令和 6 年秋の健康保険証の廃止については、全ての健康保険加入者にマイナ保険証又は、資格証明書を交付する方針が政府より示されている。さらに要配慮者に対しては、マイナ保険証を保有していても、資格確認書が継続的に必要と見込まれる場合には更新時に申請によらず交付することができることとされた。</p> <p>よって、国民皆保険制度が揺るがされるような事態にはなりえず、現在もこれからの全ての国民が安心して医療を受けられる体制は維持されることから本請願は不採択が妥当と考える。</p>
賛成討論 (古市議員)	<p>マイナ保険証については、誤登録によるトラブルが続出しており、多くの国民が不安・疑問を持っている。また、マイナンバーカードの取得自体が困難な方の、必要な医療を受ける権利が損なわれる恐れがあり、国民皆保険制度の土台を揺るがす重大な問題となっている。</p> <p>健康保険証の廃止について、世論調査でも延期・中止の声が 7 割を超えており、また、全国市区町村長アンケートでは、上田市を含め 4 割超が延期を求めている。多くの市民の声や市の判断からも請願の願意は妥当である。</p>

本会議審査結果

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長（議長は表決に加わりません）

請願番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
第 3 号	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	欠	議	×	○	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	欠員

※議員氏名の上の数字は議席番号です。

陳情

陳情番号	件名	提出者	審査結果 (付託委員会)
陳情第 6 号	「健康保険証」の存続に関する意見書の提出を求める陳情	長野県保険医協会 会長 宮沢 裕夫氏	不採択 (教育厚生委員会)
陳情第 7 号	上田市公民館使用料の受益者負担のあり方に関する陳情	竹内 秀行氏	不採択 (総務委員会)
陳情第 8 号	国による原発汚染水（ALPS 処理水）海洋放出の停止を求める陳情	食とみどり、水を守る 上小地区会議 議長 木村 俊行氏	不採択 (産業環境委員会)

25人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

答弁者役職	略称	答弁者役職	略称
市長	市長	健康こども未来部長	健康こども
副市長	副市長	産業振興部長	産業振興
教育長	教育長	都市建設部長	都市建設
総務部長	総務	消防部長	消防
財政部長	財政	丸子地域自治センター長	丸子センター
環境部長	環境	教育次長	教育次長
福祉部長	福祉		

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の二要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議事事務局、市内図書館、公民館および上田市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問は上田ケーブルビジョンおよび丸子テレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、インターネットによる生中継と録画配信も行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



教育行政

矢島 昭徳 上志の風

問 上田市では、8月に国内最高気温を観測しており、早期に学校施設の特別教室等にエアコンの設置を進めていく必要があるが、見解はどうか。

答 (教育次長) 小中学校の営繕工事に、限られた財源の中で対応している状況であるが、今年のような連日の猛暑などの現状から、国からの交付金などの財源を確保しつつ、随時整備できるよう検討していく。

問 急激な少子化の中で、児童生徒が未来に向かって夢と希望を持って学びを深めたり、人間関係の中で社会性や数多の経験を積める望ましい教育環境をどう捉えているか。

答 (教育長) 学校施設の老朽化や、少子化による学校の小規模化の厳しい現状を踏まえ、保護者や地域の皆さんに課題やビジョンを理解していただきながら学校の再編を進めていく。

【その他の質問項目】

- ・ 地域防災



別所線活性化の提案

池田 総一郎 上志の風

問 別所線はコロナ禍を経て、利用客が回復傾向にあるが、これを確かなものにするために、自宅から駅までをデマンド交通で結ぶ新たな地域交通を導入し、特に高齢者をはじめとする移動弱者の需要を掘り起こすべきと考えるが、市の見解はどうか。

答 (都市建設) 塩田地域協議会や塩田まちづくり協議会などにおける意見交換の場で、自宅から別所線の駅、あるいはバス停留所までの

移動が困難であり、電車やバスの利用ができないというご意見をいただいている。地域内のどこからでも別所線の駅をはじめ、医療機関や商業施設に移動が可能な手法としては、デマンド交通が有効であると認識しているが、導入に当たって、まずは地域が主体となり、利用対象者や運行方法などについて検討されることを期待する。

【その他の質問項目】

- ・ 教員の業務負担軽減対策
- ・ 子どものメディアリテラシー教育



住民主体の地域交通

堀内 仁志 上志の風

問 豊殿地域、川辺・泉田地域における住民主体の地域交通について、現在の運行状況はどうか。

答 (都市建設) 豊殿地域では、1日当たり3、4人の方が商業施設・医療機関などへ行く際に利用され、川辺・泉田地域では、半過地区の小中学生5人の登校時に利用されている。

問 当該2地域の行政の補助も含めた運営資金の調達状況はどうか。また、今後の課題は何か。

答 (都市建設) 豊殿地域においては各世帯からの負担金が主な原資となっており、現在は、長野県元気づくり支援金の交付を受け運営されている。川辺・泉田地域では、まちづくり協議会、自治会等からの協力金が主な原資となっており、今年度は、市の活力あるまちづくり支援金の交付が決定された。運営費確保が最大の課題で、市としても住民主体の移動サービスが持続可能なものとなるよう努めていく。

【その他の質問項目】

- ・ 市民活動をサポートする補償制度



令和元年東日本台風などを踏まえた防災・減災

高田 忍 社志会

問 防災・減災の取組はどうか。

答 (総務) 地域住民への防災知識の普及・啓発を踏まえ地域の取組に対する助言や指導などの支援を強化している。令和4年度には災害時に支援者となる人材の確保を進めるため、国のモデル事業の避難者支援サポーター研修事業を実施した。地域の災害対応力の基盤強化のための備蓄用資機材に対する助成事

業を拡充している。

問 洪水調整池の整備状況はどうか。

答 (都市建設) 市が管理する河川に係る調整池については、材木町、諏訪部、神畑、諏訪形の計4カ所が整備済みである。今後、城下地区と天神地区に設置する計画があり、現在整備に向けた調査・設計を進めている。

問 防災訓練を踏まえた今後の取組はどうか。

答 (総務) 官民連携による避難所運営の効率化を図る。

【その他の質問項目】

- ・ 機能別消防団員
- ・ 過疎地域持続的発展計画



保育環境

中村 知義 上志の風

問 老朽化による、改築や耐震補強が必要な園はあるか。

答 (健康こども) 全30園のうち24園は、耐震基準を満たす建物又は、耐震補強工事済みの建物になっている。残り6園は、建物構造上の問題や費用対効果の面もあり、耐震補強等を実施していない。今後、個々の建物の状況や耐用年数等を踏まえながら、改築や統廃合等も含め検討していく。

問 公立園の統廃合を進めていく考えはあるか。

答 (健康こども) 平成30年度に策定した、上田市保育施設整備計画で、今後の就学前児童数の推計等を踏まえ、適正規模・適正配置による施設数を算出し、令和7年度に30園、令和42年度に23園とする計画となっている。地域ごとの保育需要にも配慮しながら、引き続き保育施設の適正配置に努めていく。

【その他の質問項目】

- ・ 土木技師の採用



物価高騰対策

古市 順子 日本共産党上田市議団

問 市が独自に昨年11月から実施した原油価格・物価高騰対策事業を今年も実施すべきではないか。

答 (福祉) 生活に苦しむ国民を守る対策は、国主導で速やかに講ずるべきであり、市としては国に対し財源確保を強く要望していく。

問 市では就学援助制度の認定要件について、具体的に年収等の目安を提示しているか。

答 (教育次長) 年収の目安は世帯構成などによっ

て様々なパターンがあり、事例を示しづらいが、引き続き検討してまいりたい。

問 小中学校の給食費無料化は、全国・県内で急速に広がっている。国・県への働きかけ等に対する市長の見解はどうか。

答 (市長) 今年6月の全国市長会では学校給食の課題整理を行い、無償化に向けた検討を行うことを重要提言として国に提出した。

【その他の質問項目】

- ・マイナンバーカード
- ・ネーミングライツ



こどもまんなか社会の上田市の取り組み

池上 喜美子 公明党

問 すべての子どもが笑顔で幸せに暮らすために、子どもの小さなSOSを見逃さないようチーム学校で取り組むことが重要である。1日の大半を過ごす学校で、自殺リスクや心の不調を早期に発見し支援の手を届けるために、SOSの出し方教育などの取組とゲートキーパー養成講座を全教職員が受講する考えはどうか。

答 (教育長) 自殺を未然に防ぎ、悩みを一人で

抱え込まずに周りに助けを求める力を育むためのSOSの出し方に関する教育を令和4年度は市内の全中学校で実施した。また、定期的な面談やアンケートを実施することで、抱える悩みごとの把握にも努めている。教職員がゲートキーパーの視点を持つことで気づきの目が増え早期の適切な対応が期待される。関係部局との連携を深め、養成講座等、教職員が学ぶ機会を増やし積極的な参加をお願いしていく。

【その他の質問項目】

- ・骨粗しょう症検診の充実



有機物リサイクル施設

久保田 由夫 日本共産党上田市議団

問 家庭用生ごみの削減成果はどうか。

答 (環境) 取組の成果として、毎年110トン程度、直近5か年の実績では約550トンの排出抑制効果があったと推計している。

問 有機物リサイクル施設で生産される有機肥料が均一で品質が高いことが重要と考えるが、見解はどうか。

答 (環境) まずは施設周辺の皆様に堆肥を提供して地域農業の活性化につなげ、将来的には

様々な方に販売し、収益が得られるように良質な堆肥生産をしたいと考えている。

問 関係自治会は有機物リサイクル施設の受入れに併せて周辺整備を強く要望しているが、計画はどうか。

答 (丸子センター) 豚舎のリニューアルや遊休荒廃地の牧草地化、遊歩道、展望広場等の整備計画案があげられている。

【その他の質問項目】

- ・アフターコロナにおける観光振興
- ・公共交通とまちづくり



ワイン産業と観光振興

金沢 広美 公明党

問 ワイン振興への取組はどうか。

答 (産業振興) 上田市産ワイン用ブドウを使用したワインが国内外から高い評価を得ており、ワイン産業の振興に向け心強く感じる。関係者と連携したワインツーリズムの推進や市民のワイン文化の醸成、千曲川ワインバレーの活動への積極的な参画など、上田市を含む産地全体が活性化されるよう取り組んでいく。



障がいを持つ子ども達の福祉サービス

飯島 裕貴 新生会

問 放課後等デイサービスの施設数が不足する中、相談事業所数の拡充は考えているか。

答 (福祉) 令和4年度の障害児相談支援事業所は13か所となっており、大幅に増加している。放課後等デイサービスの利用希望者全ての障害児計画作成等を短期間で行うのは厳しい状況にあり、上田市のみならず上小圏域で方策を協議し課題解決に努めていく。



※RPAを活用した定型業務の自動化

松山 賢太郎 (仁政会)

問 令和3年度以降のRPA導入の実績と導入費用および運用経費はいくらか。

答 (総務) 令和4年度に市民課で住民異動届の入力情報を自動入力するために導入した。導入費用約466万円、運用経費は、年間約222万円である。

問 自動化システムを独自開発して経費抑制や業務改善を早期に構築する考えはあるか。

問 ワイン用ブドウ栽培による遊休荒廃地対策と後継者確保の取組はどうか。

答 (産業振興) ワイン用ブドウの生産を希望する新規就農者が増加している。当市におけるワイン用ブドウ生産者18経営体のうち12経営体は移住者である。栽培適地であることを広く周知し、新規就農に向けた農地のあつせん、補助金等の支援を関係機関と連携し丁寧な対応に努める。後継者確保は重要な課題であり生産者団体と連携し取り組む。

問 発達外来の受診について、市と発達支援センターの連携体制はどうか。

答 (健康こども) 保護者から受診内容等の相談を受けた際には、病院の連絡調整を請け負うソーシャルワーカーと連携し、必要な支援につなげている。医療、保健、福祉、教育の関係機関が情報共有のうえ個々の対象者に寄り添い、切れ目のない支援が行われるよう引き続き取り組んでいく。

【その他の質問項目】

- ・市内の交通安全
- ・健康づくりチャレンジポイント
- ・行政の情報発信

答 (総務) これまでは事務の効率化や正確性担保のため、大きなコストをかけ業務システムを開発・運用してきたが、費用対効果が期待できる処理件数の少ない業務はシステム化が見送られてきた。RPAは業務システムを導入するほどの処理件数はないものの、エクセルなどのマクロ機能だけでは自動化が難しい業務に対して適用でき、コストメリット等が見込めるため、できる限り上田市独自で開発するのが好ましいと考えている。現在は明確な方針は定まっていないが、先行自治体を参考に運用方法や体制について検討する。



新型コロナワクチン

石井 史郎

問 新型コロナ病原体が存在すること、病原体を検出するための検査法が存在すること、その病原体に対し有効で安全なワクチンが存在すること、さらに子供に対するmRNAワクチンの中長期的な安全性、以上を証明する書類4点を確認した上で市長は接種事業を進めているのか。

答 (市長) それぞれ政府等が発行する書類に明記してあるため、それにより認識している。



放課後児童クラブ・児童館・児童センター

武田 紗知 上志の風

問 学校休業日の開館時間を早める考えはあるか。

答 (教育次長) 開館時間を早めたり、早朝保育を実施する等の対応を行うには、人員確保など課題があり、検討しているが、現時点ではかなり困難である。しかしながら、施設ごとに、また小学校区ごとに利用実態が異なっているため、長期休業中の利用実績や利用二-

問 必要な科学的証明が何一つない中、極めて危険な新型コロナワクチン接種事業を平然と継続していると言われても仕方がない。新型コロナウイルスに関する事実関係を市民に対して周知することは市民に対する情報提供として極めて重要だと考えるが、市長の考えはどうか。

答 (市長) 国や県、関係機関などが提供する正しい情報を分かりやすく、適時的確に発信する必要があると考えている。

【その他の質問項目】

・市職員の採用、昇進試験及び人事評価

ズを分析するなど、今後どのような対応が可能か、引き続き協議、検討をしていく。

問 学童保育所において負担が大きいと感じている家庭へのサポートについて見解はどうか。

答 (教育次長) 立ち上げの背景からも保護者を中心とした学童保育所の主体的な運営を今後も継続していくが、業務の見直しや保護者間の協力体制により負担の軽減が図られるよう指定管理者へ伝え、教育委員会としても検討していく。

【その他の質問項目】

・会計年度任用職員制度



地域交通の課題

土屋 勝浩 新生会

問 バス等の運転手不足を市の深刻な課題と捉え、事業者支援を行っていく考えはあるか。

答 (都市建設) バスの運転体験会は非常に有効であると考え。市としても関係機関との調整を図りながら、体験会等の開催に向け、検討を進めていく。

問 市民に市バスの良さを知ってもらうために、無料乗車体験の機会を設けてはどうか。

答 (都市建設) 今後も公共交通を無料で利用で

きる機会や、公共交通に触れる機会を設けることで、認知度アップと利用促進につなげていく。

問 公設民営化も含め、将来に向け安定した市バス運営の在り方をどう考えているのか。

答 (市長) 市バスの運営の安定化に向けては、利用者である市民や交通事業者の意見に耳を傾け、公設民営化の検討も含めて、市民、事業者、行政の全市域にわたる取組となるよう、不退転の決意で取り組んでいく。



周産期メンタルヘルス

齊藤 加代美 新生会

問 産後ケアは、養育者のメンタルの安定が健全な愛着形成を促し、児童虐待を未然に防ぐとし、2019年母子保健法に位置付けられた。国は、誰でも利用できる産後ケアを掲げ心身の不調や育児不安があるだけでなく、支援を必要とする全員を対象としたが、市の方針はどうか。

答 (健康こども) 全ての希望される方が、必要なサービスを利用できるようにするために

は、助産施設等の受皿の整備の充実など含めたさらなる調整や検討も必要である。関係機関との連携を密にして、支援を必要とする全ての妊婦に情報が届くよう、周知等の充実を図っていく。

問 父親の産後鬱をどう捉えているか。

答 (健康こども) 父親の約1割が産後鬱の傾向にあるとの調査結果もあり、父親同士の情報交換やコミュニケーションの醸成に努めている。

【その他の質問項目】

- ・土地利用調整の組織体制
- ・行政DXの推進とデジタル人材育成



有機栽培米の学校給食での活用

村越 深典 社志会

問 有機農業による米栽培を推進していく考えはあるか。

答 (産業振興) 有機農業に要するコストの増大に農産物価格が見合わないなどの理由から、取組をやめたという例も多々あると承知している。最終的には、生産者の所得向上に結びつくことが必要であり、有機による米の栽培を推進するに当たっては、技術的な課題解決

だけではなく、経営的な観点も考慮しながら推進していく必要があると考えている。

問 環境に配慮した米を学校給食へ供給することを推進していく考えはあるか。

答 (産業振興) 供給面において安定的な生産数量の確保が現状では困難である。通常の栽培に比べ価格が割高になることから、給食費への負担が増加するなどの課題が考えられる。まずは塩田地区等で栽培されている特別栽培米のような米を供給することができるか、教育委員会や関係団体と検討していく。

【その他の質問項目】

- ・ため池と水田を活用した防災対策



日本一暑い夏、地球温暖化対策

半田 大介 公明党

問 2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量57%削減する市の目標は実現可能か。また、政策と予算の充実が必要ではないか。

答 (環境) 目標達成は厳しいが、市の地域特性を生かした独自施策の展開が必要で国等の補助制度・地方債で予算確保をしたい。

問 太陽光発電の持続可能な導入のための地域エネルギー会社の設立について、具体的な動向

はどうか。市が関わることの利点は何か。

答 (環境) 住宅等太陽光発電設備の導入と発電電力の地域内小売を一体的に行う地域エネルギー会社の設立を今年度目指す。また、市が関与することで、市民・事業者に対する信頼と事業収益を地域に還元する施策を推進できる利点がある。

問 国の脱炭素先行地域への応募と地球温暖化施策に対する市長の見解はどうか。

答 (市長) ゼロカーボンシティの実現は、先行地域の選定の可否にかかわらず推進する、上田市民一丸となって実現を目指していく。



ヘイトスピーチを許さない

石合 祐太 新生会

問 本年3月に市内で右翼による民族差別事案が発生した。市においても人権尊重のまちづくり条例の改正を含めた実効性あるヘイトスピーチ対策を講じ、差別と排外主義を許さない主体的な姿勢を示すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (市長) 社会に深刻な亀裂を生じさせるヘイトスピーチは許されない。上田市では、上田

市人権尊重のまちづくり条例に基づいて、上田市人権施策基本方針を策定して、各分野の施策を推進してきた。現在の基本方針は、平成25年3月に第一次改訂を行い、改訂から10年が経過し、新たな人権課題も顕在化している。今年度、第二次改訂を予定しており、ヘイトスピーチの問題も踏まえ上田市人権尊重のまちづくり審議会において意見を伺いながら検討していきたい。

【その他の質問項目】

- ・福祉防災



水道事業の広域化

斉藤 達也 新生会

問 豊かな水源を持つ上田市が、広域化の条件として優先的に投資する施設・管路を提示する、県に対し財政支援を働きかけるなど、議論のイニシアチブを取っていく必要があると考えるが、市長の見解はどうか。

答 (市長) 広域化した場合の施設・管路の整備は上流側から整備することが基本である。新たな水源の開発により、将来染屋浄水場の能力に余剰が生じることから、これをもって現

在上田市内における県営水道給水区域である塩田地域及び小泉、仁古田地区をなるべく早く染屋浄水場の給水区域に切り替える取組が必要である。県に対する財政支援の働きかけについては、他の構成団体と一体となって取り組んでいきたいが、直接働きかけることも考えている。主張すべきことは主張して、是々非々で判断しながら取り組んでおり、上流である上田市とすれば、そのイニシアチブを取っていくことは当然である。



施設、土地の利活用

尾島 勝 新生会

問 財政が硬直化する状況下において、老朽化した施設や利用者がほとんどない施設が点在する。今後の施設や土地の利活用をどのように考えているのか。

答 (副市長) 手法の一つに、土地をはじめとする市有財産の利活用や売却があり、尼ヶ淵の上田城跡駐車場については、現在、公募施設管理制度を活用し、民間事業者による飲食店、売店等を検討している。収益施設の設置とそ

こから生じる収益で有料駐車場の管理運営費を捻出する手法である。その他、市が保有する各種施設や土地についても、未利用資産の有効活用、適切な売却処分等は極めて重要であると考えている。そこで4月の組織改正では、政策企画課内に新たに土地利用調整担当を配置した。今後の利活用や処分については速やかに結論を出すことを目指していく。

【その他の質問項目】

- ・水道事業の広域化



こどもまんなか社会

飯島 伴典 上志の風

問 こどもまんなか応援サポーター宣言に伴う対応はどうか。

答 (健康こども) 子どもに関わる施策は最重要施策の一つであることから、全庁体制で、組織体制等も含め遅れることなく、臨機応変な取組ができるよう対応する。

問 子どもに関する予算の令和4年度決算状況はどうか。

答 (財政) 総計で約148億円、一般会計全体に占める割合は約20%である。



中学校の部活動

宮下 省二 社志会

問 中学校期にふさわしい部活動とは何か。

答 (教育長) 生徒が部活動を通じて楽しさや充実感を味わい、卒業後も続けたいと思える活動である。

問 部活動の地域移行をどのように進めるのか。

答 (教育長) 今後、アンケート調査や審議会を開催し、県の方針が示された後、速やかな休日の部活動の地域移行に向け方向性を決めたい。



上田市消防団

井澤 毅 新生会

問 平成29年の改正道路交通法の施行により、法改正以降に取得した普通免許では、3.5トン以上の消防ポンプ自動車を運転できなくなった。団員不足も懸念される中において大きな問題であり、準中型免許取得の補助金を出すなど対策を講じる必要があるが、見解はどうか。

答 (消防) 消防団車両の運用状況は重要事項であり、対策の一つとして毎年消防団員の免許区分の調査を行い、現状の把握に努めていく。

問 子どもに関する施策に対する市長の評価と見解はどうか。

答 (市長) 子育て支援は、第二次上田市総合計画後期まちづくり計画において重点プロジェクトであるとともに、上田再構築プラン Ver.2.0に掲げる子育て環境等の充実促進に向け、取組を推進した。子どもは地域の宝であり、未来である。次年度の予算編成においても積極的に施策展開を図り、安心して子育てができ、皆が生き生きと暮らせるまちづくりを目指す。

【その他の質問項目】

・ 地域包括ケアシステムの構築

問 部活動指導者への報酬が必要と考えるかどうか。

答 (教育長) 報酬は、国・県の動向を注視しながら先進自治体の例も参考に検討したい。

問 教職員の6割が継続して指導を行う意思がないとのことだが、外部指導者にふさわしい人をどのように考えているか。

答 (教育長) 生徒に明るく接することができる人、スポーツや文化の魅力と楽しさを伝えられる人、生徒の気持ちに寄り添える人、中学・高校で経験のある人で、情熱を持った方が指導に当たってくれることを願っている。

問 消防団を退団された皆さんに、機能別団員として各自治会の自主防災組織に入っていたことは、組織の継続性、地域防災力の向上につながるが、見解はどうか。また、団員の勧誘を行う機能別団員の導入は、基本団員の負担軽減につながり有効と考えるが、見解はどうか。

答 (消防) 機能別団員が自主防災組織で活動することは、地域防災力の向上につながるものとする。勧誘等を担っていただければ基本団員の精神的な負担軽減になるものとする。



人口減少時代の 人手不足対策

松尾 卓 公明党

問 製造業など同業種へのアウトソーシングや多様な働き方に応じた就労マッチングをさらに充実させるため、市は仕組みづくりを含め、人手不足対策等の後押しをする考えはあるか。

答 (産業振興) 商工団体や関係者等と連携し、研究を進めるとともに、人口減少時代に対応した働きやすい地域づくりの推進に努める。また、地域産業の雇用確保や業務の効率化の

みならず、様々な視点から商工団体等の関係機関とも連携を強化し、中小・小規模事業者への支援に取り組んでいく。

問 専門的な知見から、防災担当者と連携し、気象予報情報の活用や避難勧告の判断支援等を行う気象防災アドバイザーを活用すべきと考えるが、見解はどうか。

答 (総務) 市民への気象情報等の普及啓発、地域特性を踏まえた避難指示や避難情報発信時の気象の見通し等、専門的知見を基にした助言や指導が期待できる気象防災アドバイザーの活用は有効であり、今後検討していく。



恒久平和を願い、争いと 核兵器のない世界の実現のために

泉 弥生 日本共産党上田市議団

問 非核平和都市宣言を掲げる市として、市長はどのような思いで平和行政に取り組むのか。

答 (市長) 広島市の平和記念式典での松井市長と、長崎市の平和祈念式典での鈴木市長の平和宣言に深く感銘を受けた。戦争の悲惨さと平和の尊さを伝え、平和な社会を次代に引き継ぐことが、私達に課せられた責務である。恒久平和、争いと核兵器のない世界実現に向

け、鋭意取り組む。

問 若い世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承していくため、教育長はどのような思いで平和教育に取り組んでいくか。

答 (教育長) 学校での平和教育は、子どもたちが戦争のことを自分事として引き寄せ、平和への思いを確立していく事が大切である。しかし、世界平和は大人の問題であり、社会での取組や議論こそ大事である。

【その他の質問項目】

- ・ 下水道事業

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

9月定例会本会議の傍聴者数は延べ54人でした。傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。

- 傍聴席の音が小さい。高齢者用にレシーバーを用意したい。

回答 議会事務局にてヒアリンググループ受信機(耳に装着、音量の調整可能)を貸出しておりますので、ご利用を希望される方はお気軽にお声掛けください。

- 傍聴席の近さにびっくりしました。フラットな会場で親しみを感じました。
- 20年振りに傍聴しました。私達の生活が良く守られていることを痛感しました。



ヒアリンググループ受信機

傍聴者の
声

議員定数についてご意見を募集します

上田市議会では、議員定数研究委員会（土屋勝浩委員長ほか6人）を設置し、議員定数のあり方について検討を進めています。

検討に当たって、市民の皆様のお考えをお聞きするために意見募集を行います。

意見募集の趣旨等詳細については、市議会ホームページをご覧ください。また、ホームページでは、ご検討、ご意見の参考となる資料も公開しています。



〔市議会ホームページ〕

募集期間 12月15日(金)まで

応募方法 次のいずれかの方法により「上田市議会事務局宛」に提出してください。(様式は問いません。) お名前、ご住所、ご連絡先をご記入いただくようお願いいたします。

① 電子メール (gikai@city.ueda.nagano.jp)

② ファックス (23-5136)

③ 郵便 (〒386-8601 大手1-11-16)

④ 直接市議会事務局(本庁舎5階)へ持参

※ なお、お電話ではお受けできませんのでご了承ください。

**ご意見
お待ちしております**



現在、上田市議会の議員定数は30人です。

地方分権の進展に伴い、市の意思決定機関、行政のチェック機関また政策提言機関として、議会の重要性は増しており、また、市民の皆様の声を行政に届ける存在として、適正な議員の数を定める必要があります。

議会の役割や機能を果たすために議員定数について考慮すべきこととして次のような点が挙げられます。

1 上田市の意思決定機関としての役割

行政において、そのさまざまな施策の実施について最終的な団体意思を決定する機関が議会です。上田市の地方公共団体としての意思決定に当たっては、市民から託された意見が十分に反映されるとともに、多様で高度な知見による判断がなされなければなりません。

2 上田市政を監視する機能

議会は、上田市政を執行する市長をはじめとする執行機関に対して、常にさまざまな角度からチェックし公平公正に監視する立場にあり、この機能を十分に発揮する必要があります。

3 市政に対して政策提言をする機能

上田市政の推進に当たっては、市長の進める施策を質すことに加えて、多様で専門的な視点から新たな政策を提言及び提案する機能が議会に求められています。

編集
後記

上田市議会だより
をご覧いただき、
ありがとうございます。
議会だよりは広報
広聴委員9名で、わ
かりやすく、読みやす
い紙面づくりを目指
しています。そして、
先日開催したテーマ
別車座集会を企画し、
市民の声を聞く広聴
機能を持っています。
今後、アンケートな
ど実施して、市民の
皆さんにさらに関心
を持って頂ける様な
紙面作りと市民の代
表として市民の声を
しっかり聴き、議会
運営に生かして参
ります。

広報広聴委員
中村 知義